

# 有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成17年10月1日  
(第18期) 至 平成18年9月30日

株式会社フルキャストテクノロジー

東京都渋谷区道玄坂一丁目12番1号

(941810)

# 目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	2
3. 事業の内容	3
4. 関係会社の状況	4
5. 従業員の状況	5
第2 事業の状況	6
1. 業績等の概要	6
2. 生産、受注及び販売の状況	7
3. 対処すべき課題	7
4. 事業等のリスク	8
5. 経営上の重要な契約等	11
6. 研究開発活動	11
7. 財政状態及び経営成績の分析	11
第3 設備の状況	13
1. 設備投資等の概要	13
2. 主要な設備の状況	13
3. 設備の新設、除却等の計画	13
第4 提出会社の状況	14
1. 株式等の状況	14
(1) 株式の総数等	14
(2) 新株予約権等の状況	14
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	16
(4) 所有者別状況	17
(5) 大株主の状況	18
(6) 議決権の状況	18
(7) ストックオプション制度の内容	19
2. 自己株式の取得等の状況	19
3. 配当政策	19
4. 株価の推移	20
5. 役員の状況	21
6. コーポレート・ガバナンスの状況	23
第5 経理の状況	26
1. 連結財務諸表等	27
(1) 連結財務諸表	27
(2) その他	27
2. 財務諸表等	28
(1) 財務諸表	28
(2) 主な資産及び負債の内容	61
(3) その他	63
第6 提出会社の株式事務の概要	64
第7 提出会社の参考情報	65
1. 提出会社の親会社等の情報	65
2. その他の参考情報	65
第二部 提出会社の保証会社等の情報	66

[監査報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年12月21日
【事業年度】	第18期（自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）
【会社名】	株式会社フルキャストテクノロジー
【英訳名】	FULLCAST TECHNOLOGY CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 貝塚 志朗
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区道玄坂一丁目12番1号
【電話番号】	03(3780)8321
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 岩田 剛司
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区道玄坂一丁目12番1号
【電話番号】	03(3780)8321
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 岩田 剛司
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

# 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
決算年月	平成14年9月	平成15年9月	平成16年9月	平成17年9月	平成18年9月
売上高 (千円)	3,112,677	4,802,345	5,981,003	6,865,701	7,760,719
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	△4,869	223,732	351,702	430,886	548,748
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	△27,168	75,397	193,137	247,310	327,001
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	239,000	339,000	499,950	499,950	857,200
発行済株式総数 (株)	8,060	9,200	11,346	11,346	56,124
純資産額 (千円)	197,147	375,013	890,050	1,137,361	2,314,063
総資産額 (千円)	993,209	1,609,436	2,308,174	2,446,953	3,569,144
1株当たり純資産額 (円)	24,459.94	40,762.28	78,446.21	100,243.38	41,231.26
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間配当額) (円)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	2,000 (—)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (△) (円)	△3,370.82	8,195.32	20,965.88	21,797.16	6,076.63
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	5,740.50
自己資本比率 (%)	19.8	23.3	38.6	46.5	64.8
自己資本利益率 (%)	△12.9	26.3	30.5	24.4	18.9
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	22.4
配当性向 (%)	—	—	—	—	32.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	205,241	97,100	200,519	81,302
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	△57,760	△67,520	△38,006	△258,905
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	△132,672	424,944	△180,978	820,277
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	—	375,622	830,146	811,681	1,454,356
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (名)	482 [21]	630 [23]	847 [28]	999 [15]	1,238 [4]

- (注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 平成14年6月28日付で1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。  
なお、第14期の1株当たり当期純損失は、期首に株式分割が行われたものとして算出しております。
- 3 第15期以降の各事業年度については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、あずさ監査法人の監査を受けておりますが、第14期については、監査を受けておりません。
- 4 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 5 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第14期より第17期までは、新株予約権の残高がありますが、非上場かつ非登録であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
- 6 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
- 7 第17期までの株価収益率については、当社株式は非上場かつ非登録であるため記載しておりません。
- 8 平成18年4月1日付で1株につき4株の割合をもって株式分割を行っております。  
なお、第18期の1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、期首に株式分割が行われたものとして算出しております。

## 2【沿革】

当社は、平成元年7月に川崎市中原区において家庭教師の派遣サービスを目的とする会社として、現在の株式会社フルキャストテクノロジーの前身である「株式会社神奈川進学研究会」を創業しました。

その後、平成10年5月に本社を東京都渋谷区に移転し、エンジニアアウトソーシングサービスを事業目的とする会社に改め、商号を「株式会社フルキャストウィズ」に変更いたしました。

さらに、総合的なテクニカルソリューションを実現すべく平成14年10月にコンピューターソフトウェアの受託開発を事業目的としていた兄弟会社である株式会社フルキャストシステムコンサルティングを吸収合併し、商号を「株式会社フルキャストテクノロジー」に変更いたしました。

当社のエンジニアアウトソーシング事業開始以降の主要な変遷は次のとおりであります。

平成元年7月	川崎市中原区に家庭教師の派遣サービスを事業目的とした、株式会社神奈川進学研究会（資本金3,000千円）を設立。
平成10年5月	株式会社フルキャストウィズに商号を変更し、本社を東京都渋谷区桜丘町に移転。
平成10年10月	一般労働者派遣業 許可取得。 エンジニアアウトソーシング事業を開始。東京支店（東京都渋谷区）・大宮支店（さいたま市）・横浜支店（横浜市）・名古屋支店（名古屋市）・大阪支店（大阪市）・広島支店（広島市）・福岡支店（福岡市）を開設。
平成11年3月	山梨県甲府市に甲府営業所を開設。
平成11年4月	有料職業紹介事業 許可取得。 人事コンサルティング事業部を開設。
平成11年5月	大阪支店にて特定労働者派遣業 届出。
平成11年8月	エンジニア事業部、テクニカル事業部の2事業部体制に改組し、特化型の営業体系にする。
平成11年9月	福岡支店にて特定労働者派遣業 届出。
平成11年10月	本社を東京都渋谷区鶯谷町に移転。 静岡県浜松市に浜松営業所を開設。
平成11年11月	名古屋支店、広島支店にて特定労働者派遣業 届出。
平成12年1月	滋賀県草津市に滋賀営業所を開設。
平成12年2月	熊本県熊本市に熊本営業所を開設。
平成12年4月	人事コンサルティング事業部をフルキャスト人事コンサルティング株式会社に分社化。 ISO9002の認証を取得。
平成12年10月	栃木県宇都宮市に宇都宮営業所を開設。
平成13年2月	セミコンソリューション事業部を開設。 半導体製造装置の販売を開始する。
平成13年6月	仙台市に仙台営業所を開設。

平成13年10月	エンジニア事業部とテクニカル事業部をエンジニアアウトソーシング事業部として統合。東京支店を関東支店と改称し東京都新宿区に開設する。
平成14年2月	I S O 9001（2000年版）規格へ移行。
平成14年6月	技術統括部をテクニカルサービス事業本部に改組し、受託業務を開始する。
平成14年10月	株式会社フルキャストシステムコンサルティングを吸収合併し、商号を株式会社フルキャストテクノロジーに変更。 ビジネスソリューション事業本部を設置しソフトウェアの受託およびエンジニアアウトソーシング事業を開始する。 宇都宮営業所を関東支店に統合する。 浜松営業所を名古屋支店に統合する。
平成15年9月	本社、関東支店を東京都渋谷区道玄坂 渋谷マークシティに移転。 関東支店を東京支店に改称する。
平成15年10月	テクニカルサービス事業本部をエンジニアアウトソーシング事業本部に統合する。
平成16年4月	京都市左京区に京都支店を新設。
平成16年7月	一般労働者派遣事業の許可を全拠点において取得。
平成16年10月	さいたま市大宮区にさいたま支店を新設。
平成16年11月	ビジネスソリューション事業本部、セミコンソリューション事業部をエンジニアアウトソーシング事業本部に統合し、エンジニアアウトソーシング事業本部を営業本部に改称する。
平成17年10月	株式会社ジャスダック証券取引所に上場

### 3 【事業の内容】

当社は、親会社である株式会社フルキャストを中心とするフルキャストグループに属しております。同グループは物流・イベント関連・事務関連などの短期系人材サービス、製造業の工場ライン系人材サービス、技術系人材サービスなど、総合人材アウトソーシングサービスを営んでおります。

当社は、同グループのテクノロジー事業（注）を担当し、エンジニアアウトソーシング事業、ビジネスソリューション事業を行っております。

#### (1) エンジニアアウトソーシング事業

半導体、電気電子、機械、情報、化学など、各分野の技術を身に付けた当社社員（技術社員）が顧客企業からの研究開発業務へのニーズに応じて、派遣契約もしくは業務委託契約により人材サービスを提供しております。

主要顧客の取扱製品には、半導体、半導体製造装置、AV製品（デジタル家電）、輸送機器（自動車関連）、精密機械などがあり、当社は設計・開発、開発系評価・テスト、品質評価などの業務において人材サービスを提供しております。

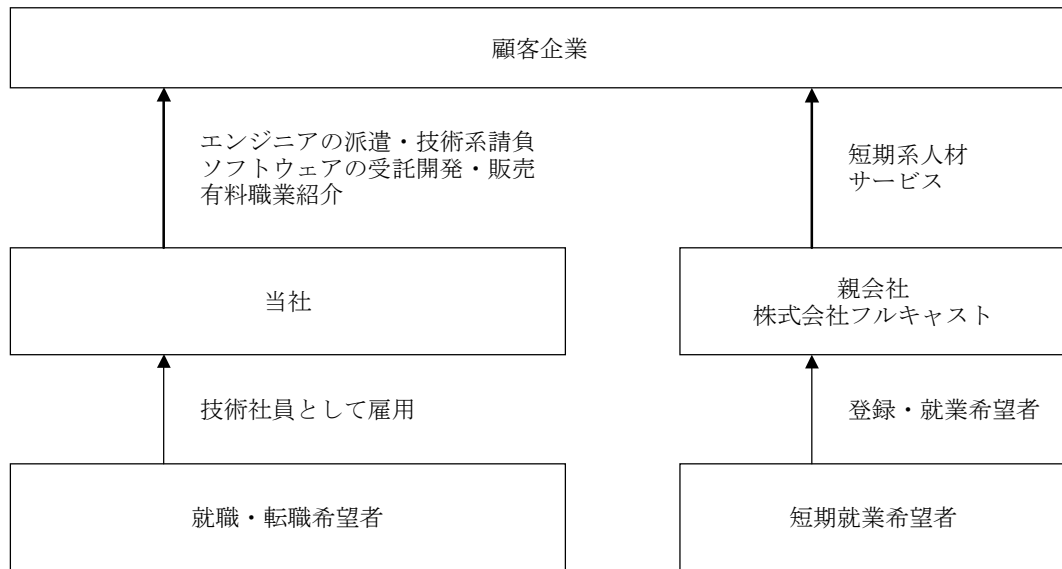
また今後の労働人口の減少を想定し、日本人海外留学生や海外国籍者の人材採用も積極的に行っております。当該人材に対し、入社配属前に顧客先で求められる技術研修や語学教育（日本語・英語・中国語）を実施し、グローバルエンジニアとして、顧客に対して人材サービスを提供する事も開始しております。

#### (2) ビジネスソリューション事業

IT分野におけるオープン（汎用）系ソフトウェアやネットワーク、セキュリティ等の人材サービス事業ならびにオープン（汎用）系ソフトウェアの受託開発、販売事業の提供をしております。

尚、当社ならびに株式会社フルキャストの事業系統図は次のとおりであります。

(事業系統図)



(注) フルキャストグループの事業セグメント区分ならびに事業の内容は以下のとおりであります。

(スポット事業)

ブルーカラー職種と呼ばれる業務を中心に、顧客企業の繁忙期や業務量の増減に合わせて「必要な場合に短期的に人材サービスを提供する」短期系人材サービス業。

(オフィス事業)

オフィス業務を中心とした事務系分野における人材サービスならびに再就職支援、人材紹介、新卒就職支援の人材サービスを複合的に提供するオフィス系人材サービス業。

(ファクトリー事業)

水産・食品、機械、電気機器、精密機器、化学・ゴム、繊維・パルプ、輸送用機器、鉄鋼・金属など製造業における製造現場の一部または全てのライン業務の受託ならびに人材サービス業。

(テクノロジー事業)

製造業を中心とする開発・製造工程を対象とした技術系人材サービスを行っております。さらに、多業種のソフトウェアの開発工程を対象とした技術系人材サービスならびに受託によるシステム開発とシステムコンサルティングサービス業。

(その他事業)

4つのコア事業（人材関連事業）を補完する付加価値事業として展開。

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の被所有割合 (%)	関係内容
(親会社) 株式会社フルキャスト	東京都渋谷区	3,464,100	短期系人材サービス業	69.2	役員の兼任2名 ソフトウェアの受託開発及び保守管理 スタッフの外注委託 事務所の賃借契約等

(注) 株式会社フルキャストは有価証券報告書提出会社であります。

## 5【従業員の状況】

### (1) 提出会社の状況

(平成18年9月30日現在)

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
1,238〔4〕	28.5	2.5	4,532,192

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
3 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。  
4 当社の事業拡大に伴い、最近1年間において従業員が239名増加しております。

### (2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。



## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当事業年度における我が国経済は、業界間格差や企業間格差はあるものの、引き続き企業収益の改善や設備投資の増加等を背景に景気は底堅く推移しました。

当社の主要顧客である製造業界におきましては、将来的な事業拡大や市場競争力強化のための、開発投資の強化拡大が活発化してまいりました。

当社の属するアウトソーシング業界におきましては、企業が正社員の雇用を積極的に実施しているものの、慢性的な人材不足は解消できず、アウトソーシング業界に対するニーズは高まっております。

当社におきましても、顧客企業の高いエンジニアニーズにおこたえする形でエンジニアの人材サービスの提供を行うことができました。

また、不採算事業については、縮小・撤退を行い、収益性の高いエンジニアアウトソーシング事業に経営資源を積極的に投入してまいりました。

以上の結果、売上高は7,760百万円（前年同期比13.0%増）、経常利益は548百万円（前年同期比27.4%増）、当期純利益は327百万円（前年同期比32.2%増）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前事業年度末に比べ642百万円増加し、1,454百万円となりました。

また、当事業年度における各キャッシュ・フローは、次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における営業活動により得られた資金は81百万円（前年同期比119百万円減少）となりました。

これは主に、業績が堅調に推移したことによるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における投資活動により使用した資金は258百万円（前年同期比220百万円使用額の増加）となりました。

これは主に、投資有価証券取得による支出および固定資産取得に伴う支出によるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における財務活動により得られた資金は820百万円（前年同期は使用した資金180百万円）となりました。

これは主に、新株発行によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当社が行うエンジニアアウトソーシング事業は、提供するサービスの性格上、生産実績になじまないため、当該記載を省略しております。

### (2) 受注実績

当社が行うエンジニアアウトソーシング事業は、受注時の業務量がその後の顧客の要望に合わせて変更することが多く受注状況を正確に把握することが困難であるため、当該記載を省略しております。

### (3) 販売実績

当事業年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	販売高（千円）	前年同期比（％）
エンジニアアウトソーシング事業	7,015,274	119.9
ビジネスソリューション事業	745,444	79.4
合計	7,760,719	113.0

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

## 3【対処すべき課題】

今後のアウトソーシング業界を取巻く環境は、労働人口の減少に伴い、市場規模が拡大すると同時に、グローバル化とIT化が急速に進展することに伴う、顧客ニーズの多様化、高度化、専門化といった質的变化を伴っていくものと考えられます。

当社は、こうした市場ならびに顧客ニーズに柔軟に対応しながら、かつ顧客ニーズを先取りした戦略を進めていく必要性を感じております。そのために優秀な従業員の積極的な採用ならびに従業員に対する教育体制の強化を推進し、当社のエンジニアの付加価値を高めることにより、既存事業の拡大および収益の安定確保を図ってまいります。そのための施策として以下の課題に取り組んでまいります。

- ①従業員に対する教育研修を充実させ、技術サービスの付加価値を向上させる。
- ②エレクトロニクス分野、自動車分野等の製造業において、設計・開発業務の人材サービスを提供できる従業員の採用を積極的に実施する。
- ③技術系人材サービスのニーズがある新規分野の開拓を積極的に行う。
- ④M&A戦略を推進し、事業規模の拡大を行い、収益性を向上させる。
- ⑤コンプライアンスの徹底を図る。

## 4【事業等のリスク】

(1) 株式会社フルキャストならびにフルキャストグループとの関係について

① 株式会社フルキャストグループの概況

当社の親会社である株式会社フルキャスト（東京証券取引所市場第一部）は、平成18年9月30日現在において当社の発行済株式の69.2%を所有しております。

フルキャストグループは平成18年9月30日現在、フルキャストならびに当社を含む連結子会社21社、持分法適用会社2社で構成されており、総合人材アウトソーシングサービスを営んでおります。

② フルキャストグループにおける位置付け及び競合状況について

フルキャストグループが展開する人材サービスはスポット事業、オフィス事業、ファクトリー事業、テクノロジー事業、その他事業に分かれ、当社はフルキャストグループの一員としてテクノロジー事業を担っております。

なお、フルキャストグループとの競合状況は次のとおりです。

a 株式会社フルキャストセントラル

フルキャストグループにおいてファクトリー事業を営む株式会社フルキャストセントラルはファクトリー事業における取引先に限定し、一部技術系の人材アウトソーシング事業を行っております。

b アジアパシフィックシステム総研株式会社

株式会社フルキャストは、平成17年7月12日にアジアパシフィックシステム総研株式会社と株式取得を前提とした包括業務提携契約を締結し、平成17年10月3日の第三者割当増資等により同社株式を取得し、同社の62.58%の株式を取得いたしました。同社が営むシステム開発及びアウトソーシングの業務と同一の事業を、当社はビジネスソリューション事業内のシステム受託開発業務において一部行っております。

現時点では、上記の各事業において大きな競合はないものと認識しておりますが、グループ内各社が株式会社フルキャストより業務上の制約を受けている事実はないため、将来的に主たる業務において事業競合が発生しないことを保証するものではありません。この場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

③ 株式会社フルキャストとの人的関係

当社の役員8名のうち、当社の親会社である株式会社フルキャストの取締役、監査役、従業員を兼ねる者は4名であり、その者の氏名ならびに親会社における役職は以下に記載するとおりであります。

代表取締役社長 貝塚志朗は、フルキャストグループにおける情報の共有化の観点から親会社である株式会社フルキャストの取締役を兼務しております。なお、同氏は同社においては非常勤取締役であり業務執行は行っておりませんので、当社の代表取締役としての業務に支障をきたすものではないとの認識をしております。

また、取締役 漆崎博之は株式会社フルキャストの代表取締役社長、監査役 佐々木孝二は株式会社フルキャストの常勤監査役、上口康は株式会社フルキャストの取締役執行役員であります。3氏につきましては当社の監査体制強化の為に同社から非常勤取締役および非常勤監査役に招聘しております。

当社における役職	氏名	株式会社フルキャストにおける役職
代表取締役社長	貝塚 志朗	株式会社フルキャスト取締役（非常勤）
取締役（非常勤）	漆崎 博之	株式会社フルキャスト代表取締役社長
監査役（非常勤）	佐々木 孝二	株式会社フルキャスト常勤監査役
監査役（非常勤）	上口 康	株式会社フルキャスト取締役執行役員

④ 株式会社フルキャストならびにフルキャストグループとの取引関係  
平成18年9月期（自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	株式会社フルキャスト	東京都渋谷区	3,464,100	短期系人材サービス業	被所有 69.2	兼任2名 (注6)	ソフトウェア開発の受託スタッフの外注委託	ソフトウェア開発の受託(注1)	8,451	売掛金	638
								スタッフの外注委託(注2)	3,368	未払金	1,131
										前受収益	1,004
								事務所等の賃借等(注3)	70,569	前払費用	5,547
										敷金・保証金	37,410
保守管理(注4)	1,083	—	—								
親会社の子会社	株式会社フルキャストHR総研	東京都千代田区	480,000	事務系人材サービス業	—	—	スタッフの外注委託	請求事務代行等(注5)	70	—	—
								スタッフの外注委託(注2)	4,634		
親会社の子会社	アジアパシフィックシステム総研株式会社	東京都豊島区	239,000	情報処理サービス業	—	—	スタッフの外注委託	請求事務代行等(注5)	165	売掛金	28
								スタッフの外注委託(注2)	5,520	未払金	966
親会社の子会社	株式会社フルキャストファイナンス	東京都渋谷区	40,000	金融業	—	—	ソフトウェア開発の受託	ソフトウェア開発の受託(注1)	20,530	前受収益	2,733
								請求事務代行等(注5)	891	未払金	118

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) ソフトウェア開発の受託価格その他の取引条件は、当社と関連を有さない第三者との取引における一般的取引条件と同様に決定しております。
- (注2) スタッフの外注委託価格その他の取引条件は、当社と関連を有さない第三者との取引における一般的取引条件と同様に決定しております。
- (注3) 親会社が第三者から賃借しているものの一部について親会社から賃借しております。賃借料については当社の使用面積に応じて按分して決定しております。
- (注4) 親会社が第三者に一括委託しております保守管理業務の一部について当社の保守管理業務を委託しております。保守管理費用については当社の使用割合に応じて決定しております。
- (注5) 請求事務代行等の価格その他の取引条件は、当社と関連を有さない第三者との取引における一般的取引条件と同様に決定しております。
- (注6) 役員の兼任等は平成18年9月末現在の状況であります。

(2) 技術社員の確保ならびに定着化について

当社はエンジニアアウトソーシング事業を主として営んでいるため、当社の事業の継続的な発展のためには、優秀な技術社員の確保が重要な課題となっております。

当社では、技術社員の採用活動の強化を図るべく、採用担当部署の強化・増強を図るとともに、外国人の採用も積極的に推進しております。

また、社員の定着力の向上を図るために、人事制度の改訂や教育研修の充実を図っております。今後も引き続きこれらの活動を継続的に行う事によって、優秀な技術社員の確保を図っていく所存であります。

しかしながら、我が国の労働人口は出生率の低下等に伴い減少を続けており、この傾向は今後も継続するものと予測されております。今後計画どおりに技術社員の確保ならびに定着化が図れない場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(3) 業績の季節変動要因について

当社の主要事業であるエンジニアアウトソーシング事業では、技術社員の稼働人数が業績に影響を与えます。当社では4月入社の新卒技術社員の比重が高くなってきており、これら新卒技術社員の派遣に伴う売上増加に伴い下半期に売上が偏る傾向があります。また、技術社員の料金改訂につきまして、3月決算を採用している取引先が多いことから、料金改定の交渉や実施時期は4月以降となるケースが多く当社の売上高及び利益は下半期に偏る傾向があります。

	平成17年9月期				平成18年9月期			
	上期		下期		上期		下期	
	金額 (千円)	比率 (%)	金額 (千円)	比率 (%)	金額 (千円)	比率 (%)	金額 (千円)	比率 (%)
売上高	3,258,556	47.5	3,607,145	52.5	3,745,574	48.3	4,015,145	51.7
経常利益	171,340	39.8	259,545	60.2	184,596	33.6	364,152	66.4

(注) 1 上記金額には消費税等は含んでおりません。

2 上記比率は、各期の年度合計に対する比率であります。

(4) 法的規制について

当社は、労働者派遣法に基づく「一般労働者派遣事業」ならびに職業安定法に基づく「有料職業紹介事業」の許可を取得し、人材派遣事業を営んでおり、労働者派遣法、職業安定法に基づく規制を受けております。

当社ではこれらの法令ならびにその他の関係法令を遵守して事業を行っております。

しかしながら、将来これらの法令ならびにその他の関係法令が、労働市場をとりまく社会情勢の変化などに伴って、改正若しくは解釈の変更などがあった場合、当社が行う事業が制約されることにより、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(5) 訴訟について

現在、係争中の訴訟はありません。

#### (6) 個人情報の管理について

平成11年12月の労働者派遣法の改正により個人情報の適正管理が義務付けられています。また、平成17年4月には個人情報保護法が施行されました。当社では個人情報について一層の取組みを図るために、従来から社内にて制定している個人情報管理規程を運用しております。

しかしながら、万一何らかの原因により情報が漏洩する事態が発生した場合には、当社に対する社会的信用が失墜し、売上の減少や損害賠償の請求などを招来する結果となり、当社の業績に影響を与える可能性があります。

#### (7) ストックオプション制度と株式の希薄化について

当社は、役職員の意欲や士気を高めることを目的として、平成14年8月19日開催の臨時株主総会において、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権を付与することを決議しております。

平成18年9月30日現在の新株予約権等による潜在株式数は1,700株であり、発行済株式56,124株の3.0%に相当しております。

当社では、今後もストックオプション制度を活用していく方針であり、現在付与している新株予約権等に加えて、今後も付与される新株予約権の行使が行われた場合にも、当社の株式価値が希薄化する可能性があります。

### 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

### 7 【財政状態及び経営成績の分析】

#### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている企業会計の基準に準拠して作成しております。その作成には、定期的に開催する取締役会において、会計方針の選択・適用、資産・負債および収益・費用の報告および開示に影響を与える見積り承認を必要としております。

取締役会はこちらの見積りについて過去の実績等を踏まえて合理的に判断しておりますが実際の結果については、見積り特有の不確実性が生じるため、これらの見積りと異なる場合があります。

#### (2) 財政状態の分析

##### (流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は2,962百万円（前事業年度末は2,150百万円）となり811百万円増加いたしました。

主な要因は売掛金の増加（997百万円から1,104百万円）および新株発行による現金預金の増加によるものであります。

##### (固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は606百万円（前事業年度は296百万円）となり310百万円増加いたしました。

主な要因は業務の拡大に伴う従業員の増加による社宅の増加による敷金保証金の増加（162百万円から220百万円）および投資有価証券の増加197百万円によるものであります。

##### (流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は1,096百万円（前事業年度は1,158百万円）となり62百万円減少いたしました。

主な要因は未払費用の減少（307百万円から164百万円）によるものであります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は158百万円（前事業年度は151百万円）となり7百万円増加いたしました。

主な要因は、退職給付引当金の増加（151百万円から158百万円）によるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は2,314百万円（前事業年度は資本の部1,137百万円）となり1,176百万円増加いたしました。

主な要因は当期純利益の計上に伴う当期未処分利益の増加（401百万円から728百万円）、新株発行による資本金および資本準備金の増加（735百万円から1,585百万円）によるものであります。

(3) 経営成績の分析

当事業年度の経営成績は、売上高は7,760百万円（前年同期比13.0%増）、経常利益は548百万円（前年同期比27.4%増）、当期純利益は327百万円（前年同期比32.2%増）となりました。

主な要因は、当社の主要顧客である製造業における将来的な事業拡大や市場競争力強化のための開発投資の強化拡大が顕著になってきており、当社は顧客企業の受注に迅速に対応すると同時に付加価値の高い人材サービスの提供を行うことが出来たためであります。

また、不採算事業については縮小・撤退を行い、収益性の高いエンジニアアウトソーシング事業に経営資源を積極的に投入してまいりました。

(売上高)

当事業年度の売上高は7,760百万円であり前年同期比で13.0%増加しました。

主な要因は既存技術者の技術料金の上昇ならびに当社の推進するG.E.Tプログラムを受講した技術者が、顧客企業に高い技術料金でサービスの提供を行えたためであります。

(売上原価)

当事業年度の売上原価は5,669百万円であり前年同期比で8.3%増加しました。

主な要因は人員増加に伴う人件費の増加ならびにそれに伴う新たな寮の設置によるものであります。

売上原価の売上高に対する比率は73.1%であり前年同期比で3.2ポイント減少しており、その影響で売上総利益率が増加しております。

(販売費及び一般管理費)

当事業年度の販売費及び一般管理費は1,509百万円であり前年同期比で28.1%増加しました。

主な要因は採用および企業知名度向上のための求人・広告宣伝費の増加ならびに付加価値向上のための教育研修費の増加によるものであります。

販売費及び一般管理費の売上高に対する比率は19.4%と前年同期比で2.3ポイント増加しており、その結果、営業利益率は7.5%となっております。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

① キャッシュ・フローの状況

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

② 資金需要について

当社の運転資金のうち主なものは、技術社員の人件費、求人費と教育研修費によるものであります。当該支出は、内部留保金を中心に直接金融ならびに間接金融を必要に応じて利用することによってまかなっていく方針であります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社においては、事業の性質上大きな設備投資を必要としません。当事業年度の設備投資についても、重要な設備投資は行っており、重要な設備の除却、売却等もありません。

#### 2【主要な設備の状況】

平成18年9月30日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額（千円）				従業員数 (名)
		建物	工具、器具 及び備品	その他	合計	
本社 (東京都渋谷 区)	本社機能他	1,004	12,047	22,963	36,015	107 [ - ]

(注) 1 本社は賃借しております。なお、上記建物の内容は主として造作物であります。

2 従業員は本社所在地における就業人数であります。

3 従業員数欄の〔外書〕は平均臨時雇用者数であります。

4 帳簿価額のうち「その他」はソフトウェアであります。

5 上記の他、主要な設備のうち他の者から賃借している設備は、下記のとおりであります。

平成18年9月30日現在

事業所名（所在地）	設備の内容	年間賃借料（千円）
本社及び各支店（神奈川県横浜市 他）	賃借建物	124,052
従業員社宅	賃借建物	321,449

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等  
該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等  
該当事項はありません。



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	181,536
計	181,536

(注) 平成18年12月20日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、発行可能株式総数は同日より42,960株増加し、224,496株となっております。

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成18年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年12月21日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	56,124	56,176	ジャスダック証券取引所	—
計	56,124	56,176	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成18年12月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

#### (2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権  
株主総会の特別決議日(平成14年8月19日)

	事業年度末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数(個)	425	412
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,700	1,648
新株予約権の行使時の払込金額(円)	25,000(注)	同左
新株予約権の行使期間	自 平成18年4月21日 至 平成24年8月18日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合 の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 25,000 資本組入額 12,500	同左

	事業年度末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の行使の条件	<p>① 新株予約権の割当てを受けた者は、新株予約権の権利行使時において、当社又は商法第211条ノ2に定める当社の子会社、当社の親会社又は当社の親会社の子会社の取締役、監査役又は従業員のいずれかの地位にあることを要する。</p> <p>但し、任期満了による退任、定年若しくは会社都合による退任又は退職、業務上の疾病による退任又は退職、その他正当な理由により退任又は退職する場合には、退任又は退職した日（同日が権利行使期間開始前の場合には、権利行使期間開始日）から、3ヶ月間を上限として、下記⑤に規定する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p> <p>② 新株予約権は、下記③の場合を除き、新株予約権の割当てを受けた者に限り行使することができる。</p> <p>③ 新株予約権者が、権利行使期間満了のときまでに死亡した場合には、その相続人は、新株予約権を行使することができる。かかる相続人が新株予約権を行使することができる期間その他の条件については、下記⑤に規定する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p> <p>④ 新株予約権者は、新株予約権の行使に係る払込価額の年間（1月1日から12月31日）の合計額が1,200万円を超過することとなる新株予約権の行使はできないものとする。</p> <p>⑤ その他の新株予約権の行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—————	—————

(注) 新株予約権発行後、当社が株式の分割、併合を行う場合には次の算式により、新株予約権の目的たる株式数を調整する。調整の結果生じる1株未満の株式は、これを切り捨てる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また調整前行使価額を下回る払込金額をもって普通株式を発行する場合（商法等の一部を改正する法律（平成13年法律第128号）第1条の規定による改正前の商法（以下「旧商法」という。）に基づき発行された新株引受権付社債の新株引受権の行使又は転換社債の転換による場合、旧商法第280条ノ19に定める新株引受権の行使による場合、新株予約権の行使による場合及び当社の普通株式に転換できる証券の転換による場合を除く。）には、次の算式により、1株当たりの行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数はこれを切り捨てる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行普通株式数} + \frac{\text{新規発行普通株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{調整前行使価額}}}{\text{既発行普通株式数} + \text{新規発行普通株式数}}$$

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成14年6月28日 (注1)	4,030	8,060	—	239,000	—	75,000
平成14年10月1日 (注2)	1,140	9,200	100,000	339,000	—	75,000
平成16年9月29日 (注3)	2,146	11,346	160,950	499,950	160,950	235,950
平成17年10月20日 (注4)	2,000	13,346	323,000	822,950	458,200	694,150
平成18年4月1日 (注5)	40,038	53,384	—	822,950	—	694,150
平成18年4月21日 ～ 平成18年9月30日 (注6)	2,740	56,124	34,250	857,200	34,250	728,400

(注) 1 株式分割 1 : 2

2 株式会社フルキャストシステムコンサルティングとの合併による増加

合併比率 株式会社フルキャストシステムコンサルティングの株式1株につき、当社の株式0.57株を割当

3 有償第三者割当、発行価格 150,000円、資本組入額 75,000円、主な割当先 ㈱フルキャスト  
㈱ジードライブ、従業員持株会

4 有償一般募集増資（ブックビルディング方式）により発行済株式2,000株、資本金が323,000千円、資本準備金が458,200千円増加しております。

（発行価格323,000円、引受価格390,600円、発行価額420,000円、資本組入額161,500円）

5 株式分割 1 : 4

6 新株予約権の行使による増加

7 平成18年10月1日から平成18年11月30日までの間に、新株予約権の行使により発行済株式数が52株、資本金が650千円、資本準備金が650千円それぞれ増加しております。

## (4) 【所有者別状況】

平成18年9月30日現在

区分	株式の状況								端株の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	3	9	30	6	3	1,553	1,604	—
所有株式数 (株)	—	339	155	40,921	190	28	14,491	56,124	—
所有株式数の 割合(%)	—	0.6	0.3	72.9	0.3	0.1	25.8	100.0	—

(注) 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。

## (5) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社フルキャスト	東京都渋谷区桜丘町2-6	38,864	69.2
フルキャストテクノロジー従業員持株会	東京都渋谷区道玄坂1-12-1	2,210	3.9
株式会社ジードライブ	東京都渋谷区桜丘町7-11-405	800	1.4
貝塚 志朗	東京都大田区	480	0.9
木原 文男	東京都町田市	328	0.6
徳丸 剛	大阪府堺市	318	0.6
粥川 真二	広島県廿日市市	296	0.5
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	286	0.5
株式会社バリュークリエーション	東京都中央区銀座6-10-16 パレ銀座ビル9F	280	0.5
株式会社ライツコア	東京都港区虎ノ門4-3-1	264	0.47
計	—	44,126	78.6

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 286株

## (6) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 56,124	56,124	—
端株	—	—	—
発行済株式総数	56,124	—	—
総株主の議決権	—	56,124	—

(注) 1. 当社株式は平成17年10月21日付で、株式会社ジャスダック証券取引所に上場いたしました。

2. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権200個)が含まれております。

## ② 【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、平成14年8月19日の臨時株主総会終結時に在任する取締役及び同日に在籍する従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成14年8月19日の臨時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成14年8月19日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役3名（注）当社の従業員59名（注）
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—

（注） 新株予約権割当契約を締結した後、退職等の理由により新株予約権の権利を喪失した新株予約権について平成16年12月21日及び平成17年8月15日に消却登記しております。なお、権利喪失に伴い消却した新株予約権の個数は815個であります。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

## 3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要課題として位置付けております。利益配分につきましては、各事業年度の経営成績に応じ、必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当期の配当につきましては、当期の業績ならびに今後の事業展開等を勘案いたしまして1株当たり2,000円の配当（うち上場記念配当500円）を実施することを決定しました。この結果、当期の配当性向は32.9%となりました。

内部留保資金につきましては、財務体質の強化および今後の成長に資するための従業員の教育投資、設備投資等に活用していく予定であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年3月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

#### 4【株価の推移】

##### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
決算年月	平成14年9月	平成15年9月	平成16年9月	平成17年9月	平成18年9月
最高(円)	—	—	—	—	1,190,000 □ 240,000
最低(円)	—	—	—	—	643,000 □ 108,000

(注) 1. 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

なお、平成17年10月21日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

2. □印は株式分割による権利落後の株価であります。

##### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	240,000	219,000	163,000	156,000	163,000	151,000
最低(円)	180,000	156,000	131,000	108,000	119,000	121,000

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

## 5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
代表取締役	社長	貝塚 志朗	昭和36年10月3日	昭和59年4月 平成元年7月 平成2年9月  平成10年5月 平成12年3月  平成13年10月 平成13年11月  平成14年5月 平成14年10月	ブリストルマイヤーズ株式会社 入社 当社 設立 取締役 株式会社リゾートワールド専務取締役 (現 株式会社フルキャスト) 有限会社ビークス設立 取締役 フルキャスト人事コンサルティング株式会社 代表取締役 (平成15年1月 株式会社フルキャストオフィスサポートに合併し解散) 当社 代表取締役会長 株式会社フルキャストシステムコンサルティング 取締役 (平成14年10月 当社に合併し解散) 当社 代表取締役社長 (現任) 株式会社フルキャスト 取締役 (現任)	480
取締役	営業本部長	木原 文男	昭和22年2月12日	昭和44年4月 昭和44年9月  昭和57年6月  平成7年10月  平成14年7月  平成14年12月  平成16年11月	日本ロール製造株式会社 入社 三井・ドイツ・ディーゼル・エンジン株式会社 入社  株式会社名古屋技術センター入社 (現 株式会社メイテック) 株式会社ジャパンアウトソーシング設立 代表取締役社長 当社入社 エンジニアアウトソーシング事業本部長 当社 取締役エンジニアアウトソーシング事業本部長 当社 取締役営業本部長 (現任)	328
取締役	管理本部長	岩田 剛司	昭和34年8月28日	昭和58年4月 昭和63年1月  平成9年5月 平成14年4月  平成14年12月 平成15年10月  平成16年12月	株式会社モルテン 入社 ワイズコンサルティング株式会社 入社  ウィングオーストラリア 入社 株式会社フルキャスト 執行役員 管理本部長兼財務部長 当社 監査役 株式会社フルキャスト 執行役員 財務経理担当 当社 取締役管理本部長 (現任)	80
取締役	事業開発本部長	富田 正治	昭和34年3月21日	昭和59年4月 昭和61年4月 平成7年10月 平成9年8月 平成11年11月  平成14年10月  平成16年11月 平成18年10月	武藤工業株式会社 入社 株式会社千代田情報サービス 入社 株式会社味の素テクノシステム 入社 株式会社効率化システム研究所 入社 株式会社フルキャストシステムコンサルティング代表取締役 当社 取締役ビジネスソリューション事業本部長 当社 取締役事業戦略室長 当社 取締役事業開発本部長 (現任)	128



役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
取締役		漆崎 博之	昭和34年10月4日	昭和59年4月 平成8年10月 平成10年4月 平成14年4月 平成17年4月 平成18年4月 平成18年6月 平成18年10月 平成18年12月 平成18年12月	株式会社リクルートセンター（現株式会社リクルート）入社 人材サービス部門総合企画部長 財務部長 執行役員学びDC担当 フェロー 株式会社フルキャスト 執行役員グループ戦略本部長 アジアパシフィックシステム総研株式会社 取締役（現任） 株式会社フルキャスト 社長付執行役員 COO 当社 取締役（現任） 株式会社フルキャスト 代表取締役社長（現任）	—
監査役	常勤	酒井 治郎	昭和11年9月4日	昭和35年4月 平成5年6月 平成11年6月 平成13年4月 平成15年12月	日産自動車株式会社 入社 クラリオン株式会社 常務取締役 特機事業本部長 クラリオン商事株式会社 取締役会長 日本D・B・M株式会社 東京支社 営業本部長 当社 監査役（現任）	40
監査役		佐々木 孝二	昭和20年8月2日	昭和41年4月 昭和59年12月 平成7年6月 平成7年9月 平成11年12月 平成12年9月 平成16年12月	東京国税局 入局 税理士試験合格 中野税務署 特別国税調査官で退官 税理士事務所 開設 株式会社フルキャスト 常勤監査役（現任） 株式会社フルキャストファクトリー 監査役（現任） 当社 監査役（現任）	—
監査役		上口 康	昭和25年5月14日	昭和48年4月 平成9年4月 平成11年4月 平成13年4月 平成15年4月 平成15年10月 平成16年12月 平成17年10月 平成17年10月 平成18年10月 平成18年12月	伊藤忠商事株式会社 入社 人事部人事企画室長 人事部長代行 伊藤忠人事サービス株式会社 取締役 株式会社フルキャスト 社長室長 執行役員 人事、総務、法務担当 取締役執行役員 管理本部長 アジアパシフィックシステム総研株式会社 取締役（現任） 株式会社フルキャスト 取締役執行役員管理本部長 取締役執行役員 管理本部長兼人事部長（現任） 当社 監査役（現任）	—
計						1,056

- (注) 1. 監査役酒井治郎氏、佐々木孝二氏および上口康氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役でありません。
2. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。
- 補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
北川 太	昭和41年10月22日	平成2年4月 平成10年12月 平成11年3月 平成15年10月 平成17年10月 平成18年10月 平成18年12月	ハトリマーシャル株式会社 入社 株式会社フルキャストウィズ 人事コンサルティング事業部 部長 フルキャスト人事コンサルティング株式 会社 取締役 株式会社フルキャスト 人事部長 執行役員 人事部長 執行役員 グループ戦略部長 (現任) 当社 補欠監査役 (現任)	—

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

企業におけるコーポレート・ガバナンスの重要性がますます高まっている中、当社といたしましては株主をはじめとする利害関係者の方々に対して、経営の効率性ならびに透明性を高めることをコーポレート・ガバナンスの基本方針・目的として考えております。

経営の効率性を高める点につきましては、迅速で正確な経営情報の把握と公正で機動的な意思決定を行う事によって、企業価値を最大化する事に取組んでおります。

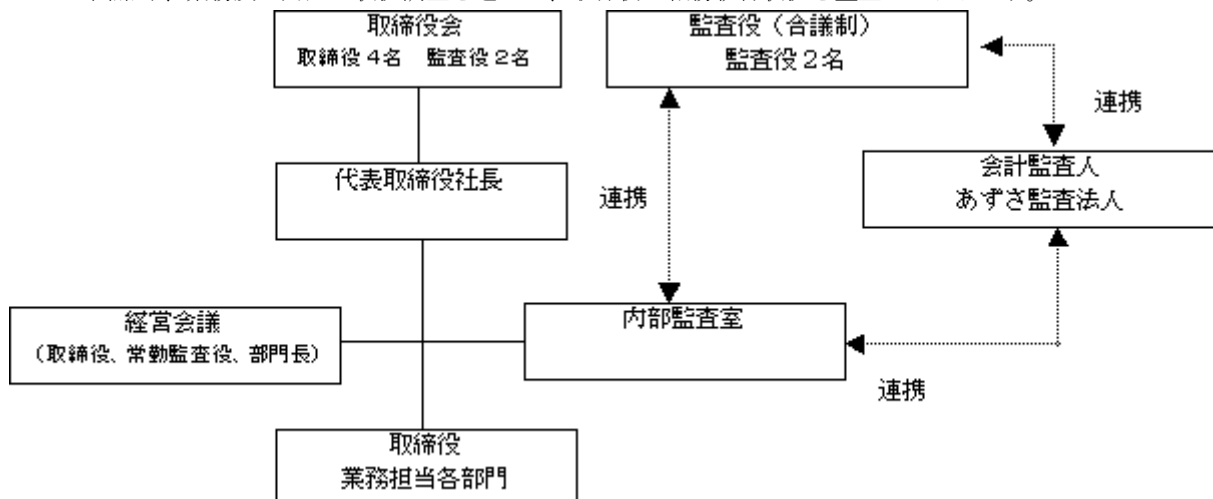
経営の透明性を高める点につきましては、ディスクロージャーを重視して適時情報開示を行っていくとともに、当社ホームページ上にIR情報の開示やニュースリリースを積極的に行っていく所存であります。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

① 会社の機関

経営上の重要事項の意思決定機関である取締役会は取締役4名で構成され、当社の業務執行を決定し、取締役の職務執行を監督しております。

当社の監査役2名は監査役合議の上、監査方針及び監査計画に基づき、取締役会をはじめとする重要な会議への出席や、業務及び財産の状況調査を通して、取締役の職務執行状況を監査しております。



② 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

内部統制の有効性及び実際の業務執行状況につきましては、代表取締役社長の直轄組織である社長室に内部監査担当者を選任し、必要な監査を定期的実施しており、監査の結果は代表取締役社長に報告され、必要に応じて改善措置を講じております。

なお、監査役は内部監査担当者と密接な連携をとっており、内部監査状況を監視することが可能となっております。

重要な法的判断及びコンプライアンスに関する事項につきましては、弁護士に相談し、必要な検討を実施しております。

また、専門家より、業務遂行上の必要に応じ、適宜アドバイスを受けております。

③ 内部監査及び監査役監査の状況

社長直属の内部監査室（1名）の担当者により、定期的に業務監査、経理業務の内部監査の実施を行っております。

内部監査の報告においては監査役が同行し監査と共に意見交換を行い、相互の連携を高めるようにしております。

監査役監査におきましては、監査役2名による合議制をとっており、定期的に監査状況の意見交換を行い連携をとっております。

内部監査及び監査役は会計監査人と決算等の監査を実施すると共に意見交換を行い、相互の連携を高めるようにしております。

なお、監査役に対する専従スタッフの配置はしていません。

④ 会計監査の状況

当社は会計監査業務をあずさ監査法人に委嘱しております。当期における会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名

宮 直仁、舛川 博昭

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名、会計士補 4名

なお、継続監査年数については、7年以内であるため記載を省略しております。

⑤ 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係の概要

社外監査役酒井治郎は当社の株式を40株所有しております。社外監査役との人的関係及び取引関係その他の利害関係は該当事項はありません。

なお、社外取締役については該当者がいない為、該当事項はありません。

(3) リスク管理体制の整備の状況

取締役及び監査役が出席する取締役会の開催を毎月1回以上開催し、経営の基本方針、法令で定められた事項その他経営に関する事項を決定し、または社内各部門の進捗状況を確認ならびにチェックすることにより、業務執行の監督を遂行しました。

重要な業務執行方針を協議する機関として、経営幹部をメンバーとする経営会議を月1回開催し、経営情報・営業施策・採用施策等について情報の共有化に努める事にいたしました。

また、経営会議で審議された事項は、取締役会において報告され審議の上、承認しております。

(4) 役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額 61,300千円（うち社外取締役報酬 一千円）

監査役の年間報酬総額 7,050千円（うち社外監査役報酬 7,050千円）

（注） 1 監査役2名は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に規定する社外監査役であります。

(5) 監査報酬の内容

① 公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 10,000千円

② 上記①以外の報酬 一千円

## 第5【経理の状況】

### 1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第17期事業年度（平成16年10月1日から平成17年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日 内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、第17期事業年度（平成16年10月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第18期事業年度（平成17年10月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、第18期事業年度（平成17年10月1日から平成18年9月30日まで）は、「財務諸表等の監査証明に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令」（平成18年4月26日 内閣府令第56号）附則第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第17期事業年度（平成16年10月1日から平成17年9月30日まで）及び第18期事業年度（平成17年10月1日から平成18年9月30日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表について

当社は子会社がないため、連結財務諸表を作成しておりません。

## 1 【連結財務諸表等】

### (1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

### (2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【財務諸表等】

### (1)【財務諸表】

#### ①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年9月30日)		当事業年度 (平成18年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		811,681		1,254,250	
2 受取手形		8,090		14,609	
3 売掛金	※1	997,604		1,104,786	
4 有価証券		—		200,105	
5 原材料		633		524	
6 仕掛品		3,168		8,354	
7 貯蔵品		—		313	
8 前払費用	※1	74,585		101,886	
9 前払金		44,918		33,890	
10 未収入金		30,251		—	
11 立替金		26,659		44,626	
12 繰延税金資産		149,872		179,568	
13 その他		7,581		26,556	
貸倒引当金		△4,184		△7,133	
流動資産合計		2,150,865	87.9	2,962,340	83.0
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		6,193		14,780	
減価償却累計額		△3,687	2,505	△6,730	8,049
(2) 工具器具及び備品		60,614		84,411	
減価償却累計額		△33,020	27,593	△47,643	36,768
有形固定資産合計			30,099		44,817
			1.2		1.2
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			15,106		38,085
(2) その他			634		634
無形固定資産合計			15,740		38,719
			0.7		1.1

		前事業年度 (平成17年9月30日)		当事業年度 (平成18年9月30日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		2,000		199,160	
(2) 破産更生債権等		6,306		2,742	
(3) 長期前払費用		12,167		24,513	
(4) 繰延税金資産		63,906		66,822	
(5) 敷金・保証金	※1	162,586		220,550	
(6) 保険積立金		9,587		12,049	
(7) 従業員長期貸付金		—		171	
貸倒引当金		△6,306		△2,742	
投資その他の資産合計		250,247	10.2	523,266	14.7
固定資産合計		296,087	12.1	606,804	17.0
資産合計		2,446,953	100.0	3,569,144	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金		17,951		28,741	
2 短期借入金		158,168		148,300	
3 一年以内返済予定の長期借入金		11,040		—	
4 未払金	※1	115,889		61,298	
5 未払費用		307,604		164,519	
6 未払法人税等		137,538		154,302	
7 未払消費税等		89,868		92,716	
8 前受収益	※1	453		3,746	
9 預り金		19,784		92,521	
10 賞与引当金		298,000		350,000	
11 その他		1,939		—	
流動負債合計		1,158,238	47.3	1,096,146	30.7
II 固定負債					
1 退職給付引当金		151,353		158,935	
固定負債合計		151,353	6.2	158,935	4.5
負債合計		1,309,591	53.5	1,255,081	35.2



区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年9月30日)		当事業年度 (平成18年9月30日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
I 資本金	※2		499,950	20.4	—	—
II 資本剰余金						
1 資本準備金		235,950		—		
資本剰余金合計			235,950	9.6	—	—
III 利益剰余金						
1 当期末処分利益		401,461		—		
利益剰余金合計			401,461	16.5	—	—
資本合計			1,137,361	46.5	—	—
負債及び資本合計			2,446,953	100.0	—	—
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		—	—	857,200	24.0	
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金		—	—	728,400	20.4	
資本剰余金合計		—	—	728,400	20.4	
3 利益剰余金						
(1) その他利益剰余金						
繰越利益剰余金		—	—	728,463	20.4	
利益剰余金合計		—	—	728,463	20.4	
株主資本合計		—	—	2,314,063	64.8	
純資産合計		—	—	2,314,063	64.8	
負債純資産合計		—	—	3,569,144	100.0	

## ②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)			当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高	※2		6,865,701	100.0		7,760,719	100.0
II 売上原価	※2						
1 期首商品棚卸高		—			—		
2 当期派遣及び受託原価		5,234,480			5,669,225		
3 当期商品仕入高		1,535			205		
合計		5,236,015			5,669,430		
4 期末商品棚卸高		—	5,236,015	76.3	—	5,669,430	73.1
売上総利益			1,629,685	23.7		2,091,288	26.9
III 販売費及び一般管理費	※1,2		1,178,571	17.1		1,509,979	19.4
営業利益			451,114	6.6		581,309	7.5
IV 営業外収益							
1 受取利息		218			211		
2 有価証券利息		—			569		
3 受取配当金		60			192		
4 為替差益		211			949		
5 その他		48	538	0.0	176	2,099	0.0
V 営業外費用							
1 支払利息		2,062			1,684		
2 株式交付費		—			8,514		
3 営業権償却費		658			—		
4 債権売却損		752			939		
5 貸倒引当金繰入額		1,001			1,001		
6 上場関連費用		16,288			22,518		
7 その他		4	20,767	0.3	1	34,659	0.4
経常利益			430,886	6.3		548,748	7.1
VI 特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		114			3,991		
2 固定資産売却益	※3	76			—		
3 営業譲渡益	※4	6,616	6,806	0.1	—	3,991	0.0

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
Ⅶ 特別損失					
1 事業整理損	※5	9,564		—	
2 固定資産除却損	※6	259		1,258	
3 保険解約損		1,857		—	
4 敷金保証金償却額		—	11,681	8,015	9,273
税引前当期純利益			426,012		543,465
法人税、住民税及び事 業税		215,231		249,076	
法人税等調整額		△36,530	178,701	△32,612	216,464
当期純利益			247,310		327,001
前期繰越利益			154,150		—
当期末処分利益			401,461		—

派遣及び受託原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		110,421	2.1	134,550	2.4
Ⅱ 労務費		3,962,583	75.8	4,736,434	83.5
Ⅲ 外注加工費		833,293	15.9	480,064	8.4
Ⅳ 経費	※1	323,618	6.2	323,360	5.7
当期総費用		5,229,916	100.0	5,674,411	100.0
期首仕掛品たな卸高		28,251		3,168	
合計		5,258,167		5,677,579	
期末仕掛品たな卸高		3,168		8,354	
他勘定振替高	※2	20,518		—	
当期派遣及び受託原価		5,234,480		5,669,225	

(脚注)

前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)																				
※ 1 主な内訳は、次のとおりであります。 <table border="1" data-bbox="256 264 769 548"><thead><tr><th>項目</th><th>金額 (千円)</th></tr></thead><tbody><tr><td>家賃地代</td><td>222,213</td></tr><tr><td>旅費交通費</td><td>14,907</td></tr><tr><td>荷造運送費</td><td>19,397</td></tr><tr><td>ソフトウェア償却費</td><td>18,794</td></tr></tbody></table>	項目	金額 (千円)	家賃地代	222,213	旅費交通費	14,907	荷造運送費	19,397	ソフトウェア償却費	18,794	※ 1 主な内訳は、次のとおりであります。 <table border="1" data-bbox="904 264 1417 548"><thead><tr><th>項目</th><th>金額 (千円)</th></tr></thead><tbody><tr><td>家賃地代</td><td>235,002</td></tr><tr><td>旅費交通費</td><td>14,869</td></tr><tr><td>荷造運送費</td><td>23,479</td></tr><tr><td>ソフトウェア償却費</td><td>2,206</td></tr></tbody></table>	項目	金額 (千円)	家賃地代	235,002	旅費交通費	14,869	荷造運送費	23,479	ソフトウェア償却費	2,206
項目	金額 (千円)																				
家賃地代	222,213																				
旅費交通費	14,907																				
荷造運送費	19,397																				
ソフトウェア償却費	18,794																				
項目	金額 (千円)																				
家賃地代	235,002																				
旅費交通費	14,869																				
荷造運送費	23,479																				
ソフトウェア償却費	2,206																				
※ 2 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。 <table border="1" data-bbox="256 598 769 711"><thead><tr><th>項目</th><th>金額 (千円)</th></tr></thead><tbody><tr><td>ソフトウェア</td><td>20,518</td></tr></tbody></table>	項目	金額 (千円)	ソフトウェア	20,518	※ 2 _____																
項目	金額 (千円)																				
ソフトウェア	20,518																				

(原価計算の方法)

ソフトウェアの受託業務については実際原価に基づく個別原価計算を行っております。

③【株主資本等変動計算書】

当事業年度（自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本				純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	
		資本準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金		
平成17年9月30日残高(千円)	499,950	235,950	401,461	1,137,361	1,137,361
事業年度中の変動額					
新株の発行(千円)	357,250	492,450	—	849,700	849,700
当期純利益(千円)			327,001	327,001	327,001
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
事業年度中の 変動額合計(千円)	357,250	492,450	327,001	1,176,701	1,176,701
平成18年9月30日残高 (千円)	857,200	728,400	728,463	2,314,063	2,314,063

## ④【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税引前当期純利益		426,012	543,465
2 減価償却費		15,582	19,066
3 貸倒引当金の増減額		2,987	△614
4 賞与引当金の増減額		69,000	52,000
5 退職給付引当金の増減額		33,265	7,581
6 受取利息及び受取配当金		△278	△973
7 支払利息		2,062	1,684
8 固定資産売却益		△76	—
9 営業譲渡益		△6,616	—
10 株式交付費		—	8,514
11 事業整理損		9,564	—
12 固定資産除却損		259	1,258
13 営業権償却費		658	—
14 ソフトウェア償却費		21,898	6,105
15 売上債権の増減額		△38,553	△110,136
16 たな卸資産の増減額		16,994	△5,390
17 仕入債務の増減額		△29,845	10,789
18 前受収益の増減額		△3,935	3,293
19 未払金の増減額		△63,672	△58,416
20 未払費用の増減額		28,124	△143,084
21 未払消費税等の増減額		13,820	2,848
22 その他		△84,825	△27,005
小計		412,426	310,985
23 利息及び配当金の受取額		278	291
24 利息の支払額		△1,948	△1,668
25 法人税等の支払額		△210,236	△228,305
営業活動によるキャッシュ・フロー		200,519	81,302

		前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 投資有価証券の取得による支出		—	△196,906
2 有形固定資産の取得による支出		△23,652	△32,126
3 有形固定資産の売却による収入		52	—
4 無形固定資産の取得による支出		△14,067	△30,129
5 貸付による支出		△1,870	△400
6 貸付金の回収による収入		1,531	656
投資活動によるキャッシュ・フロー		△38,006	△258,905
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額		△141,968	△9,868
2 長期借入金の返済による支出		△39,010	△11,040
3 株式の発行による収入		—	841,185
財務活動によるキャッシュ・フロー		△180,978	820,277
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—
V 現金及び現金同等物の増減額		△18,464	642,674
VI 現金及び現金同等物の期首残高		830,146	811,681
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	811,681	1,454,356

## ⑤【利益処分計算書】

		前事業年度 (平成17年12月20日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
I 当期末処分利益			401,461
II 利益処分量			—
III 次期繰越利益			401,461

(注) 日付は、株主総会承認年月日であります。



重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの ————— 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時 価法 (評価差額は、全部純資産直入法 により処理し、売却原価は移動平均法 により算定) 時価のないもの 同左</p>
2 デリバティブ等の評価基 準及び評価方法	<p>デリバティブ 時価法 —————</p>	<p>—————</p>
3 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	<p>(1) 原材料 先入先出法による原価法 (2) 仕掛品 個別法による原価法</p>	<p>(1) 原材料・貯蔵品 同左 (2) 仕掛品 同左</p>
4 固定資産の減価償却の方 法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおり であります。 建物 3年～15年 工具器具及び備品 4年～10年 (2) 無形固定資産 営業権 5年間の均等償却  ソフトウェア (自社利用) 社内における利用可能期間 (3年 ～5年) による定額法 ソフトウェア (販売目的) 見込有効期間 (3年) における見 込販売数量による償却額と販売可能 な残存有効期間に基づく均等償却額 を比較し、いずれか大きい金額を計 上しております。 (3) 長期前払費用 均等償却</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおり であります。 建物 3年～15年 工具器具及び備品 2年～15年 (2) 無形固定資産 ————— 同左 (3) 長期前払費用 同左</p>
5 繰延資産の処理方法	<p>—————</p>	<p>(1) 株式交付費 支出時に全額費用として処理しており ます。</p>
6 外貨建の資産及び負債の 本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物 為替相場により円貨に換算し、換算差額 は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
7 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により、発生の翌会計年度より費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により、発生の翌会計年度より費用処理することとしております。 (追加情報) 従業員の急激な増加に伴い平均残存勤務期間を見直したことにより、当会計期間より数理計算上の差異の処理年数を10年から5年に変更しております。 この結果、従来の処理年数に比べ退職給付費用が8,708千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ8,708千円多く計上されております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
8 ヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法</p> <p>金利スワップ取引については「金利スワップの特例処理」(金融商品に係る会計基準注解(注14))の要件を満たしておりますので、当該特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりであります。</p> <p>ヘッジ手段・・・金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象・・・変動金利による借入金の利息</p> <p>③ ヘッジ方針</p> <p>金利変動リスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象及びヘッジ手段について、毎期決算期末(中間期末を含む)に個別取引毎のヘッジ効果を検討しておりますが、ヘッジ対象とヘッジ手段について元本、利率、期間等の重要な条件が同一である場合には、本検証を省略することとしております。</p>	<p>—————</p>
9 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>同左</p>
10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>—————</p>	<p>固定資産の減損に係る会計基準                      当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」                      (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針6号 平成15年10月31日)を適用しております。                      これによる損益に与える影響はありません。</p>
<p>—————</p>	<p>貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準                      当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。                      従来の資本の部の合計額に相当する金額は2,314,063千円であります。                      なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 前事業年度において流動資産の「その他」に含めておりました「前払金」は総資産の100分の1を超えたため、当事業年度より区分掲記することに変更いたしました。</p> <p>なお、前事業年度における流動資産の「前払金」は、17,140千円であります。</p>	—————
<p>2. 前事業年度において流動資産の「その他」に含めておりました「未収入金」は総資産の100分の1を超えたため、当事業年度より区分掲記することに変更いたしました。</p> <p>なお、前事業年度における流動資産の「未収入金」は4,000千円であります。</p>	—————
<p>3. 前事業年度において流動資産の「その他」に含めておりました「立替金」は総資産の100分の1を超えたため、当事業年度より区分掲記することに変更いたしました。</p> <p>なお、前事業年度における流動資産の「立替金」は15,944千円であります。</p>	—————
<p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度において営業外収益の「その他」に含めておりました「受取配当金」は営業外収益の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記することに変更いたしました。</p> <p>なお、前事業年度における営業外収益の「受取配当金」は40千円であります。</p>	—————
<p>2. 前事業年度において営業外収益の「その他」に含めておりました「為替差益」は営業外収益の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記することに変更いたしました。</p> <p>なお、前事業年度における営業外収益の「為替差益」は114千円であります。</p>	—————

注記事項  
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年9月30日)	当事業年度 (平成18年9月30日)																																				
<p>※1 関係会社に対する事項は、区分掲記されたもの 他、次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">15,147千円</td> </tr> <tr> <td>前払費用</td> <td style="text-align: right;">5,547</td> </tr> <tr> <td>敷金・保証金</td> <td style="text-align: right;">37,410</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">2,438</td> </tr> </table> <p>※2 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">45,384株</td> </tr> <tr> <td colspan="2">発行済株式数</td> </tr> <tr> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">11,346株</td> </tr> </table> <p>3 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5 行と当座貸越契約を締結しております。 この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高 は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越契約の総額</td> <td style="text-align: right;">1,200,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">133,068千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,066,932千円</td> </tr> </table>	売掛金	15,147千円	前払費用	5,547	敷金・保証金	37,410	未払金	2,438	普通株式	45,384株	発行済株式数		普通株式	11,346株	当座貸越契約の総額	1,200,000千円	借入実行残高	133,068千円	差引額	1,066,932千円	<p>※1 関係会社に対する事項は、区分掲記されたもの 他、次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">667千円</td> </tr> <tr> <td>前払費用</td> <td style="text-align: right;">5,547</td> </tr> <tr> <td>敷金・保証金</td> <td style="text-align: right;">37,410</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">2,215</td> </tr> <tr> <td>前受収益</td> <td style="text-align: right;">3,738</td> </tr> </table> <p>※2 _____</p> <p>3 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4 行と当座貸越契約を締結しております。 この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高 は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越契約の総額</td> <td style="text-align: right;">1,120,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">123,200千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">996,800千円</td> </tr> </table>	売掛金	667千円	前払費用	5,547	敷金・保証金	37,410	未払金	2,215	前受収益	3,738	当座貸越契約の総額	1,120,000千円	借入実行残高	123,200千円	差引額	996,800千円
売掛金	15,147千円																																				
前払費用	5,547																																				
敷金・保証金	37,410																																				
未払金	2,438																																				
普通株式	45,384株																																				
発行済株式数																																					
普通株式	11,346株																																				
当座貸越契約の総額	1,200,000千円																																				
借入実行残高	133,068千円																																				
差引額	1,066,932千円																																				
売掛金	667千円																																				
前払費用	5,547																																				
敷金・保証金	37,410																																				
未払金	2,215																																				
前受収益	3,738																																				
当座貸越契約の総額	1,120,000千円																																				
借入実行残高	123,200千円																																				
差引額	996,800千円																																				

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)																																																
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">53,158千円</td></tr> <tr><td>給料及び賞与</td><td style="text-align: right;">396,480</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">52,462</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">15,494</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">4,046</td></tr> <tr><td>教育研修費</td><td style="text-align: right;">145,992</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">90,874</td></tr> <tr><td>家賃地代</td><td style="text-align: right;">132,686</td></tr> <tr><td>求人費</td><td style="text-align: right;">71,524</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">11,220</td></tr> <tr><td>ソフトウェア償却費</td><td style="text-align: right;">3,103</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,101</td></tr> </table>	役員報酬	53,158千円	給料及び賞与	396,480	法定福利費	52,462	賞与引当金繰入額	15,494	退職給付費用	4,046	教育研修費	145,992	旅費交通費	90,874	家賃地代	132,686	求人費	71,524	減価償却費	11,220	ソフトウェア償却費	3,103	貸倒引当金繰入額	2,101	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">68,350千円</td></tr> <tr><td>給料及び賞与</td><td style="text-align: right;">407,051</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">56,429</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">40,941</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">1,314</td></tr> <tr><td>教育研修費</td><td style="text-align: right;">245,816</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">89,072</td></tr> <tr><td>家賃地代</td><td style="text-align: right;">210,499</td></tr> <tr><td>求人費</td><td style="text-align: right;">86,032</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">16,206</td></tr> <tr><td>ソフトウェア償却費</td><td style="text-align: right;">3,899</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">6,061</td></tr> </table>	役員報酬	68,350千円	給料及び賞与	407,051	法定福利費	56,429	賞与引当金繰入額	40,941	退職給付費用	1,314	教育研修費	245,816	旅費交通費	89,072	家賃地代	210,499	求人費	86,032	減価償却費	16,206	ソフトウェア償却費	3,899	貸倒引当金繰入額	6,061
役員報酬	53,158千円																																																
給料及び賞与	396,480																																																
法定福利費	52,462																																																
賞与引当金繰入額	15,494																																																
退職給付費用	4,046																																																
教育研修費	145,992																																																
旅費交通費	90,874																																																
家賃地代	132,686																																																
求人費	71,524																																																
減価償却費	11,220																																																
ソフトウェア償却費	3,103																																																
貸倒引当金繰入額	2,101																																																
役員報酬	68,350千円																																																
給料及び賞与	407,051																																																
法定福利費	56,429																																																
賞与引当金繰入額	40,941																																																
退職給付費用	1,314																																																
教育研修費	245,816																																																
旅費交通費	89,072																																																
家賃地代	210,499																																																
求人費	86,032																																																
減価償却費	16,206																																																
ソフトウェア償却費	3,899																																																
貸倒引当金繰入額	6,061																																																
<p>※2 関係会社に対する事項は、区分掲記されたものの他、次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売上高</td><td style="text-align: right;">16,145千円</td></tr> <tr><td>売上原価</td><td style="text-align: right;">25,574</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">1,695</td></tr> <tr><td>家賃地代</td><td style="text-align: right;">63,499</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td style="text-align: right;">6,591</td></tr> <tr><td>保守管理料</td><td style="text-align: right;">887</td></tr> </table>	売上高	16,145千円	売上原価	25,574	支払手数料	1,695	家賃地代	63,499	水道光熱費	6,591	保守管理料	887	<p>※2 関係会社に対する事項は、区分掲記されたものの他、次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売上高</td><td style="text-align: right;">29,218千円</td></tr> <tr><td>売上原価</td><td style="text-align: right;">3,931</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">10,597</td></tr> <tr><td>家賃地代</td><td style="text-align: right;">63,403</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td style="text-align: right;">7,051</td></tr> <tr><td>保守管理料</td><td style="text-align: right;">1,083</td></tr> </table>	売上高	29,218千円	売上原価	3,931	支払手数料	10,597	家賃地代	63,403	水道光熱費	7,051	保守管理料	1,083																								
売上高	16,145千円																																																
売上原価	25,574																																																
支払手数料	1,695																																																
家賃地代	63,499																																																
水道光熱費	6,591																																																
保守管理料	887																																																
売上高	29,218千円																																																
売上原価	3,931																																																
支払手数料	10,597																																																
家賃地代	63,403																																																
水道光熱費	7,051																																																
保守管理料	1,083																																																
<p>※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">76千円</td></tr> </table>	工具器具及び備品	76千円	<p>※3 _____</p>																																														
工具器具及び備品	76千円																																																
<p>※4 営業譲渡益はプロセスボード事業の営業譲渡に伴うものであり、ソフトウェア、営業権の未償却残高、営業移管に伴い発生が見込まれる人件費等を控除した差額であります。</p>	<p>※4 _____</p>																																																
<p>※5 事業整理損はソフトウェア受託開発事業の一部縮小に伴う損失であり、主にソフトウェア等の除却によるものであります。</p>	<p>※5 _____</p>																																																
<p>※6 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">259千円</td></tr> </table>	工具器具及び備品	259千円	<p>※6 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">213千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">1,045</td></tr> </table>	工具器具及び備品	213千円	ソフトウェア	1,045																																										
工具器具及び備品	259千円																																																
工具器具及び備品	213千円																																																
ソフトウェア	1,045																																																

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	11,346	44,778	—	56,124

(変動理由の概要)

増加数の内訳

新株予約権の権利行使 2,740株

有償一般募集増資 2,000株

平成18年4月1日付にて普通株式1株につき4株に分割しております。

これにより、40,038株増加し、13,346株から53,384株になっております。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当金 (円)	基準日	効力発生日
平成17年12月20日 定時株主総会	普通株式	—	—	—	—

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当金 (円)	基準日	効力発生日
平成18年12月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	112,248	2,000	平成18年9月30日	平成18年12月21日



## (キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)										
※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <table data-bbox="231 301 774 373"><tr><td>現金及び預金</td><td>811,681千円</td></tr><tr><td>現金及び現金同等物</td><td>811,681千円</td></tr></table>	現金及び預金	811,681千円	現金及び現金同等物	811,681千円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <table data-bbox="885 301 1425 410"><tr><td>現金及び預金</td><td>1,254,250千円</td></tr><tr><td>有価証券</td><td>200,105千円</td></tr><tr><td>現金及び現金同等物</td><td>1,454,356千円</td></tr></table>	現金及び預金	1,254,250千円	有価証券	200,105千円	現金及び現金同等物	1,454,356千円
現金及び預金	811,681千円										
現金及び現金同等物	811,681千円										
現金及び預金	1,254,250千円										
有価証券	200,105千円										
現金及び現金同等物	1,454,356千円										

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
重要性が乏しく、また、契約一件当たりの金額が僅少なため、財務諸表等規則第8条の6第6項の規定により、記載を省略しております。	同左

## (有価証券関係)

前事業年度 (平成17年9月30日現在)

- 1 時価評価されていない有価証券  
 その他有価証券

内容	貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	2,000

当事業年度 (平成18年9月30日現在)

- 1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	196,794	197,160	366
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	合計	196,794	197,160	366

- 2 時価評価されていない有価証券  
 その他有価証券

内容	貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	2,000
MMF	200,105

## その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定

	第17期 (平成17年9月30日)					第18期 (平成18年9月30日)				
	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)	合計 (千円)	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)	合計 (千円)
債券 社債	—	—	—	—	—	—	197,160	—	—	197,160

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
<p>(1) 取引の内容、取組方針、利用目的</p> <p>当社は、金利変動リスクを回避し、借入金に係る調達コストを一定水準以下に維持する目的で、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>当社の行う金利スワップ取引は、想定元本に対して一定の基準で定めた変動金利を交換し、当社は差額金利を受け取ることで金利の上昇リスクを回避することができます。</p> <p>当社は、借入金の範囲内で想定元本を設定し、投機を目的としたデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(2) 取引に係るリスク内容</p> <p>当社の行うデリバティブ取引はいずれも市場金利の上昇リスクを一定の水準以下に保つことができます。</p> <p>また、当社はデリバティブ取引を行うに当たって、信用度の高い金融機関を契約相手としているため、相手方が債務不履行に陥ることにより、取引が継続していれば将来得られるはずであった効果を享受できなくなるような信用リスクの発生は予想しておりません。</p> <p>(3) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>借入金に係る金利スワップ取引は、当社における社内規程に基づき、所轄担当部署が行っております。なお、多額の借入金等は、取締役会の専決事項でありますので、それに伴う金利スワップ契約の締結等は、取締役会で決定されることとなります。</p>	

2 取引の時価等に関する事項

前事業年度（平成17年9月30日現在）

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので記載対象から除いております。

当事業年度（平成18年9月30日現在）

該当事項はありません。

## (退職給付関係)

前事業年度 (平成17年9月30日)	当事業年度 (平成18年9月30日)																																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要 退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△97,924千円</td> </tr> <tr> <td>② 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△53,428</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">③ 退職給付引当金 (①+②)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△151,353千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">45,241千円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">1,786</td> </tr> <tr> <td>③ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△5,921</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">④ 退職給付費用 (①+②+③)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41,107千円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>② 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>③ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>(発生の翌会計年度から定率法により費用処理することとしております。)</p>	① 退職給付債務	△97,924千円	② 未認識数理計算上の差異	△53,428	③ 退職給付引当金 (①+②)	△151,353千円	① 勤務費用	45,241千円	② 利息費用	1,786	③ 数理計算上の差異の費用処理額	△5,921	④ 退職給付費用 (①+②+③)	41,107千円	① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	② 割引率	2.0%	③ 数理計算上の差異の処理年数	10年	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△144,994千円</td> </tr> <tr> <td>② 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△13,940</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">③ 退職給付引当金 (①+②)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△158,935千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">33,204千円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">1,958</td> </tr> <tr> <td>③ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△19,715</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">④ 退職給付費用 (①+②+③)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,447千円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>② 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>③ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table> <p>(発生の翌会計年度から定率法により費用処理することとしております。)</p> <p>(注) 従業員の急激な増加に伴い平均残存勤務期間を見直したことにより、当会計期間より数理計算上の差異の処理年数を10年から5年に変更しております。 この結果、従来の処理年数に比べ退職給付費用が8,708千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ8,708千円多く計上されております。</p>	① 退職給付債務	△144,994千円	② 未認識数理計算上の差異	△13,940	③ 退職給付引当金 (①+②)	△158,935千円	① 勤務費用	33,204千円	② 利息費用	1,958	③ 数理計算上の差異の費用処理額	△19,715	④ 退職給付費用 (①+②+③)	15,447千円	① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	② 割引率	2.0%	③ 数理計算上の差異の処理年数	5年
① 退職給付債務	△97,924千円																																								
② 未認識数理計算上の差異	△53,428																																								
③ 退職給付引当金 (①+②)	△151,353千円																																								
① 勤務費用	45,241千円																																								
② 利息費用	1,786																																								
③ 数理計算上の差異の費用処理額	△5,921																																								
④ 退職給付費用 (①+②+③)	41,107千円																																								
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																								
② 割引率	2.0%																																								
③ 数理計算上の差異の処理年数	10年																																								
① 退職給付債務	△144,994千円																																								
② 未認識数理計算上の差異	△13,940																																								
③ 退職給付引当金 (①+②)	△158,935千円																																								
① 勤務費用	33,204千円																																								
② 利息費用	1,958																																								
③ 数理計算上の差異の費用処理額	△19,715																																								
④ 退職給付費用 (①+②+③)	15,447千円																																								
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																								
② 割引率	2.0%																																								
③ 数理計算上の差異の処理年数	5年																																								

(ストック・オプション等関係)

当事業年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成14年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の取締役 3名 当社の従業員 61名
ストック・オプション数	普通株式 4,440株
付与日	平成14年8月19日
権利確定条件	付与日(平成14年8月19日)以降、権利確定日(上場等が行われた日から6ヶ月を経過した日又は平成16年9月1日のいずれか後に到来する日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	付与日から権利確定日まで。ただし、業務上の疾病による退任または退職、その他正当な理由による退任または退職による場合は退任または退職した日から3ヶ月以内までは行使可。
権利行使期間	自 平成18年4月21日 至 平成24年8月18日

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 株式数は平成18年4月1日付の普通株式1株を4株に分割した後の株数で表示しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成14年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前事業年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前事業年度末	4,440
権利確定	—
権利行使	2,740
失効	—
未行使残	1,700

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 株式数は平成18年4月1日付の普通株式1株を4株に分割した後の株数で表示しております。

## ② 単価情報

		平成14年 ストック・オプション
権利行使価格	(円)	25,000
行使時平均株価	(円)	164,779
公正な評価単価 (付与日)	(円)	—

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年9月30日)	当事業年度 (平成18年9月30日)																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳 (繰延税金資産)</p> <p>① 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">121,286千円</td> </tr> <tr> <td>未払社会保険料</td> <td style="text-align: right;">13,341</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">11,639</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,605</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">149,872千円</td> </tr> </table> <p>② 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">2,520千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">61,374</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">63,906千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">213,778千円</td> </tr> </table>	賞与引当金	121,286千円	未払社会保険料	13,341	未払事業税	11,639	その他	3,605	計	149,872千円	貸倒引当金	2,520千円	退職給付引当金	61,374	その他	11	計	63,906千円	繰延税金資産合計	213,778千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳 (繰延税金資産)</p> <p>① 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">142,450千円</td> </tr> <tr> <td>未払社会保険料</td> <td style="text-align: right;">15,669</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">13,709</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7,739</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">179,568千円</td> </tr> </table> <p>② 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">515千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">64,686</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,619</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">66,822千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">246,390千円</td> </tr> </table>	賞与引当金	142,450千円	未払社会保険料	15,669	未払事業税	13,709	その他	7,739	計	179,568千円	貸倒引当金	515千円	退職給付引当金	64,686	その他	1,619	計	66,822千円	繰延税金資産合計	246,390千円
賞与引当金	121,286千円																																								
未払社会保険料	13,341																																								
未払事業税	11,639																																								
その他	3,605																																								
計	149,872千円																																								
貸倒引当金	2,520千円																																								
退職給付引当金	61,374																																								
その他	11																																								
計	63,906千円																																								
繰延税金資産合計	213,778千円																																								
賞与引当金	142,450千円																																								
未払社会保険料	15,669																																								
未払事業税	13,709																																								
その他	7,739																																								
計	179,568千円																																								
貸倒引当金	515千円																																								
退職給付引当金	64,686																																								
その他	1,619																																								
計	66,822千円																																								
繰延税金資産合計	246,390千円																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																								

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)

関連会社がないため記載しておりません。

当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

関連会社がないため記載しておりません。

【関連当事者との取引】

前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	株式会社フルキャスト	東京都渋谷区	3,464,100	短期系人材サービス業	被所有 85.6	兼任2名 (注)5	ソフトウェア開発の受託	ソフトウェア開発の受託(注1)	1,533	売掛金	12
								スタッフの外注委託(注2)	19,627	未払金	1,479
								事務所等の賃借等(注3)	70,230	前払費用 敷金・保証金	5,547 37,410
								保守管理(注4)	887	—	—

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) ソフトウェアの開発の受託価格その他の取引条件は、当社と関連を有さない第三者との取引における一般的取引条件と同様に決定しております。

(注2) スタッフの外注委託価格その他の取引条件は、当社と関連を有さない第三者との取引における一般的取引条件と同様に決定しております。

(注3) 親会社が第三者から賃借しているものの一部について親会社から賃借しております。賃借料については当社の使用面積に応じて按分して決定しております。

(注4) 親会社が第三者に一括委託しております保守管理業務の一部について当社の保守管理業務を委託しております。保守管理費用については当社の使用割合に応じて決定しております。

(注5) 役員の兼任等は平成17年9月末現在の状況であります。

2 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	株式会社マルチタム(注1)	東京都新宿区	147,250	ソフトウェア業	被所有 0.1	—	エンジニアの派遣	エンジニアの派遣(注2)	1,793	—	—

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 当社取締役風間善樹の次男が議決権の過半数以上を所有しております。

(注2) エンジニアの派遣価格その他の取引条件は、当社と関連を有さない第三者との取引における一般的取引条件と同様に決定しております。



### 3 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	株式会社フルキャストオフィスサポート(注4)	東京都渋谷区	40,000	事務系人材サービス業	-	-	スタッフの外注委託	請求事務代行等(注3)	198	売掛金	17
								スタッフの外注委託(注2)		6,622	未払金
親会社の子会社	株式会社フルキャストスポーツ	東京都渋谷区	40,000	スポーツマネジメント	-	-	スタッフの外注委託	請求事務代行等(注3)	15	-	-
								スタッフの外注委託(注2)			
親会社の子会社	株式会社フルキャストファイナンス	東京都渋谷区	40,000	金融業	-	-	ソフトウェア開発の受託	ソフトウェア開発の受託(注1)	14,397	売掛金	15,117
								請求事務代行等(注3)		366	未払金

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

#### 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) ソフトウェア開発の受託価格その他の取引条件は、当社と関連を有さない第三者との取引における一般的取引条件と同様に決定しております。
- (注2) スタッフの外注委託価格その他の取引条件は、当社と関連を有さない第三者との取引における一般的取引条件と同様に決定しております。
- (注3) 請求事務代行等の価格その他の取引条件は、当社と関連を有さない第三者との取引における一般的取引条件と同様に決定しております。
- (注4) 株式会社フルキャストオフィスサポートは平成17年10月1日付けで株式会社ヒューマン・リソース研究所と合併を行い、株式会社フルキャストHR総研となっております。

当事業年度（自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	株式会社フルキャスト	東京都渋谷区	3,464,100	短期系人材サービス業	被所有 69.2	兼任2名 (注)5	ソフトウェア開発の受託スタッフの 外注委託	ソフトウェア開発の受託(注1)	8,451	売掛金	638
								スタッフの外注委託(注2)	3,368	未払金	1,131
										前受収益	1,004
								事務所等の賃借等(注3)	70,569	前払費用	5,547
保守管理(注4)	1,083	敷金・保証金	37,410								
										—	

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) ソフトウェアの開発の受託価格その他の取引条件は、当社と関連を有さない第三者との取引における一般的取引条件と同様に決定しております。
- (注2) スタッフの外注委託価格その他の取引条件は、当社と関連を有さない第三者との取引における一般的取引条件と同様に決定しております。
- (注3) 親会社が第三者から賃借しているものの一部について親会社から賃借しております。賃借料については当社の使用面積に応じて按分して決定しております。
- (注4) 親会社が第三者に一括委託しております保守管理業務の一部について当社の保守管理業務を委託しております。保守管理費用については当社の使用割合に応じて決定しております。
- (注5) 役員の兼任等は平成18年9月末現在の状況であります。

## 2 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	株式会社フルキャストHR総研	東京都千代田区	480,000	事務系人材サービス業	-	-	スタッフの外注委託	請求事務代行等(注3)	70	-	
								スタッフの外注委託(注2)	4,634		
親会社の子会社	アジアパシフィックシステム総研株式会社	東京都豊島区	239,000	情報処理サービス業	-	-	スタッフの外注委託	請求事務代行等(注3)	165	売掛金	28
								スタッフの外注委託(注2)	5,520	未払金	966
親会社の子会社	株式会社フルキャストファイナンス	東京都渋谷区	40,000	金融業	-	-	ソフトウェア開発の受託	ソフトウェア開発の受託(注1)	20,530	前受収益	2,733
								請求事務代行等(注3)	891	未払金	118

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

### 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) ソフトウェア開発の受託価格その他の取引条件は、当社と関連を有さない第三者との取引における一般的取引条件と同様に決定しております。
- (注2) スタッフの外注委託価格その他の取引条件は、当社と関連を有さない第三者との取引における一般的取引条件と同様に決定しております。
- (注3) 請求事務代行等の価格その他の取引条件は、当社と関連を有さない第三者との取引における一般的取引条件と同様に決定しております。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	
1株当たり純資産額	100,243円38銭	1株当たり純資産額	41,231円26銭
1株当たり当期純利益	21,797円16銭	1株当たり当期純利益	6,076円63銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場かつ非登録であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。</p>		<p>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 5,740円50銭</p> <p>当社は、平成18年4月1日付で普通株式1株に対し普通株式4株の割合で株式分割を行いました。</p> <p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における前事業年度(1株当たり情報)の各数値は以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 25,060円84銭 1株当たり当期純利益 5,449円29銭</p> <p>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 —</p>	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	247,310	327,001
普通株式に係る当期純利益(千円)	247,310	327,001
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	11,346	53,813
当期純利益調整額(千円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
新株予約権	—	3,151
普通株式増加数(株)	—	3,151
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数1,100個)。	—

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
<p>株式上場及び新株発行</p> <p>当社は平成17年10月21日をもってジャスダック証券取引所に上場いたしました。上場の際し、平成17年9月16日開催の取締役会決議に基づき、平成17年10月20日を払込期日とする公募増資（ブックビルディング方式）により、新株式を次のとおり発行いたしました。</p> <p>(1) 発行新株式数 普通株式 2,000株</p> <p>(2) 発行価額 1株につき 323,000円</p> <p>(3) 発行価額の総額 646,000千円</p> <p>(4) 資本組入額 1株につき 161,500円</p> <p>(5) 資本組入額の総額 323,000千円</p> <p>(6) 払込金額の総額 781,200千円</p> <p>(7) 払込期日 平成17年10月20日</p> <p>(8) 配当起算日 平成17年10月1日</p> <p>(9) 資金の用途 従業員の教育投資、基幹システムの開発投資、運転資金等として使用する予定であります。</p>	

⑥【附属明細表】  
【有価証券明細表】  
【株式】

銘柄			株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	レクソル株式会社	40	2,000
計				2,000

【その他】

有価証券	その他有価証券	銘柄	券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (百万円)
		大和証券MMF	200,000	200,105
		小計	200,000	200,105
投資有価証券	その他有価証券	第5回三菱UFJフィナンシャルグループ社債	100,000	99,241
		第6回三菱UFJフィナンシャルグループ社債	100,000	97,919
		小計	200,000	197,160
計			400,000	397,266

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	6,193	8,587	—	14,780	6,730	3,043	8,049
工具器具及び備品	60,614	25,410	1,613	84,411	47,643	16,022	36,768
有形固定資産計	66,807	33,997	1,613	99,192	54,374	19,066	44,817
無形固定資産							
ソフトウェア	67,560	30,129	1,900	95,789	57,703	6,105	38,085
その他	634	—	—	634	—	—	634
無形固定資産計	68,194	30,129	1,900	96,423	57,703	6,105	38,719
長期前払費用 (1年内償却予定の長期 前払費用)	27,889	35,244	—	63,134	35,246	25,612	27,888 (3,375)

- (注) 1. 長期前払費用の差引当期末残高欄の( )内の金額は内数で1年内消却予定の長期前払費用であり、貸借対照表上は流動資産の「前払費用」に含めて表示しております。  
2. 長期前払費用のうち主な増加は以下のとおりであります。  
一棟寮礼金等 27,700千円

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	158,168	148,300	0.6	—
1年以内に返済予定の長期借入金	11,040	—	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	—	—	—	—
合計	169,208	—	—	—

(注) 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金（流動）	4,184	8,134	2,002	※1 3,183	7,133
貸倒引当金（固定）	6,306	2,283	5,675	※2 172	2,742
賞与引当金	298,000	350,000	298,000	—	350,000

(注) 1 貸倒引当金（流動）の当期減少額「その他」は一般債権の貸倒による洗替額であります。

2 貸倒引当金（固定）の当期減少額「その他」は回収によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

a 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	2,860
預金	
当座預金	5
普通預金	1,228,864
別段預金	15,000
定期預金	7,519
預金計	1,251,390
合計	1,254,250

b 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
エムテック株式会社	4,545
株式会社レスカ	3,829
株式会社エクセル	3,196
株式会社イシダ	3,038
計	14,609

ロ 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成18年10月満期	4,968
平成18年11月満期	2,232
平成18年12月満期	998
平成19年1月満期	6,409
計	14,609

c 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
テラダイн株式会社	55,657
横河電機株式会社	46,051
ソニー株式会社	41,554
東京エレクトロンAT株式会社	41,600
株式会社リコー	37,482
その他	882,440
計	1,104,786



ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div (B) \times 365$
997,604	8,364,571	8,257,389	1,104,786	88.2	45.9

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

d 原材料

区分	金額 (千円)
装置部品	524
計	524

e 仕掛品

区分	金額 (千円)
ソフトウェア製作	8,354
計	8,354

f 貯蔵品

区分	金額 (千円)
会社案内等	313
計	313

g 繰延税金資産 (流動資産)

179,568千円

内訳は税効果会計関係の注記に記載しております。

h 敷金・保証金

区分	金額 (千円)
事務所敷金・保証金	79,740
社宅家賃敷金・保証金	140,810
計	220,550

② 負債の部

a 買掛金

相手先	金額 (千円)
テクノデザイン株式会社	25,104
株式会社キョウデン	2,133
株式会社電子技販	600
株式会社 J P	275
テクノサーキット株式会社	259
その他	367
計	28,741

(3) 【その他】

該当事項はございません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	9月30日
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
株券の種類	1株券、10株券、100株券
中間配当基準日	3月31日
1単元の株式数	—
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸ノ内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸ノ内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
端株の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸ノ内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸ノ内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

- (注) 1. 当社は、端株制度の適用を受けておりますが、現在端株は生じておりません。また、当社定款の定めにより、端株主は利益配当金および中間配当金を受ける権利、ならびに新株・転換社債および新株予約権付社債の引受権を有しております。なお、端株主の利益配当金および中間配当金に関する基準日は上記のとおりであります。
2. 平成18年12月20日開催の定時株主総会の決議により定款が変更され、会社の公告方法は次のとおりとなりました。  
当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社の親会社等である株式会社フルキャストは、継続開示会社であり、東京証券取引所市場第一部に上場しております。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券届出書の訂 正報告書	事業年度 (第 17 期)	平成17年 9月17日提出の有価 証券届出書に係る訂正届出書 であります。	平成17年10月 3日 関東財務局長に提出。
(2) 有価証券届出書の訂 正報告書	(第 17 期)	平成17年 9月17日提出の有価 証券届出書に係る訂正届出書 であります。	平成17年10月13日 関東財務局長に提出。
(1) 有価証券報告書及び その添付書類	(第 17 期)	自 平成16年10月 1日 至 平成17年 9月30日	平成17年12月21日 関東財務局長に提出。
(2) 半期報告書	(第18期中)	自 平成17年10月 1日 至 平成18年 3月31日	平成18年 6月20日 関東財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年12月20日

株式会社フルキャストテクノロジー

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 宮 直 仁 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 舩 川 博 昭 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フルキャストテクノロジーの平成16年10月1日から平成17年9月30日までの第17期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フルキャストテクノロジーの平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年12月21日

株式会社フルキャストテクノロジー

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 宮 直 仁 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 舩 川 博 昭 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フルキャストテクノロジーの平成17年10月1日から平成18年9月30日までの第18期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フルキャストテクノロジーの平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。